

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【環境省】

施策番号	29102	施策名		子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)			
新規／継続	継続	領域	ライフ・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金		e-Rad		社会還元	－		
施策の目的及び概要	10万組の親子を対象とした大規模かつ長期の追跡調査を実施することにより、化学物質への曝露等の環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにし、子どもの健康を守るためのリスク管理体制構築を通じて、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図るとともに、健康分野の科学技術の発展に繋がる研究基盤を整備する。						
達成目標及び達成期限	平成37年までに、化学物質への曝露等の環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにすることを目標とする。 また、子どもの健康を守るためのリスク管理体制構築を図るとともに、ライフサイエンス分野の科学技術の発展及び知財開発における国際競争力の確保に貢献することを目指す。						
研究開発目標及び達成期限	・3年間で10万組のコホート調査参加者を確保する。(平成22～25年度) ・平成37年度まで、10万人の追跡調査を行い、データの分析・試料の分析を実施する。						
23年度の研究開発目標	本施策により、3年間で10万組のコホート調査参加者を確保するために、 ・平成23年度中に、約3万3千人の参加者を確保する。 ・平成23年度までに確保した参加者(約4万1千人)について、追跡調査を開始する。						
施策の重要性	子どもの発育に影響を与える化学物質等の環境要因が明らかになり、子どもの健康を守るためのリスク管理体制構築が期待できることから、安心・安全な子育て環境の実現と少子化対策を推進する上で重要な施策である。						
実施体制	本省が調査の企画・広報・国際連携を担当し、国立環境研究所がコアセンターとして調査を実施する。 国立環境研究所は、メディカルサポートセンターとしての国立成育医療研究センターから医学的な面からの支援を受けつつ、調査全体の取りまとめ及びデータの解析や試料の分析等を行う。公募により全国15ヶ所に設置したユニットセンター(大学等)が、参加医療機関(病院等)の協力を得て、参加者募集や生まれてくる子どもたちの追跡調査を行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
3,140				5,140			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NIES			
H23概算要求額の内訳	1.エコチル調査業務経費 1)人件費相当額:100 2)調査参加者、協力医療機関等謝金:156 3)コアセンター補助業務、ユニットセンター経費:2,240 2.システム維持・管理業務:170 3.検体分析等業務:379 4.連携・広報・企画:96 1.調査参加者、協力医療機関等謝金:910 2.システム維持・管理業務:77 3.検体分析等業務:1012						
期間	H22～H37			資金投入規模(億円)		880	
これまでの	・平成22年度にコアセンターとして国立環境研究所、メディカルサポートセンターとして国立成育医療研究センター、ユニットセンターとして全国15カ所の医療機関等の						

成果 (継続のみ)	体制を確保。 ・平成23年1月からの参加者募集に向けて、コアセンターにおいて、基本計画に基づき、研究計画書やマニュアル等を作成。 ・ユニットセンターは、各地域の協議会を設置し、協力医療機関と連携体制を構築。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	・近年、子どもたちの間で、先天奇形や小児喘息、精神発達障害などの心身の異常が急激に増加しており、環境中の化学物質の影響の可能性を指摘。 ・子どもたちに対する環境中の有害な化学物質の影響を調べるため、デンマーク、ノルウェー、米国等で10万人規模の疫学調査が国家プロジェクトとして実施。 ・平成21年(2009年)のG8環境大臣会合においても、参加各国及び途上国が連携・協力して調査・研究を進めていくことを確認。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	S	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	子どもの健康と環境の影響に関する調査として極めて重要であり、多くの研究者がデータを活用できる仕組み作りが必要との意見を踏まえ、健康研究の共通基盤として有効に活用されるよう、計画通り実施体制を整備。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	・環境省及びコアセンターである国立環境研究所において広報にかかる委員会を設置し、国民及び参加者に対する情報発信及び広報戦略について検証し、効果的な広報を実施。 ・平成23年2月に国内外から専門家を招へいし、シンポジウム等を開催予定。		